

地域福祉計画にかかる取り組み状況

参考	6
----	---

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策Ⅰ 地域のつながりをつくる

取組方針1-1 気軽に集える場の創設

①多世代が交流できる場、地域の高齢者・障害者・子ども等の居場所や気軽に集まれる場を拡充します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	青少年の居場所づくり	青少年交流プラザ管理運営事業	部屋の貸出業務を通じた青少年団体への支援や、中・高校生の居場所作り、若者の自立・社会参加支援、青少年ボランティアの養成などを実施します。	青少年課
2	老人クラブの活動充実	老人クラブ支援事業	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や老人クラブ会員向けの各種事業を実施します。	長寿応援課
3	子ども食堂への支援充実	子ども食堂支援事業	子どもや保護者を対象に無償又は低額で食事の提供を実施することも食堂(団体・個人)に対し、運営費の一部を補助します。	子ども家庭支援課

②利用者の心身の状態に応じた活動の場、居場所となるよう高齢者福祉施設を運営します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	福祉会館の運営	福祉会館管理運営事業	福祉会館において、高齢者や障害者の憩いの場・情報及び生きがいづくり・仲間づくり・健康づくり・地域交流を目的として事業を行います。	長寿応援課
2	ふれあいセンターの運営	老人福祉センター管理運営事業(ふれあいセンター)	地域の高齢者に対して、各種相談、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、健康で明るい生活を営める機会を提供します。	長寿応援課
3	グランチャ東雲の運営	児童・高齢者総合施設管理運営事業(グランチャ東雲)	高齢者に生きがいや健康づくりの場を提供することで、活動の場が広がり、地域における身近な介護予防ができる場所として機能するとともに、世代を超えた交流の機会を提供します。	長寿応援課

③介護者や子育て中の保護者等の支援当事者同士が集える場を拡充します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	認知症家族交流会の充実	認知症高齢者支援事業(認知症家族交流会)	認知症の方を介護する家族等の不安や介護負担を軽減するため、家族同士の交流会を実施します。	地域ケア推進課
2	子育てひろばの充実	地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)	子育て中の保護者・就学前児童を対象に、子ども家庭支援センター、児童館で、親と子が一緒にのびのび過ごせる場を提供します。	子ども家庭支援課

取組方針1-2 地域ネットワークの構築

①これまで地域のつながりに大きな役割を担ってきた町会・自治会、青少年対策地区委員会、商店街等の各団体への支援により活動の活性化を図るとともに、団体間のネットワークづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	町会・自治会活動への支援	町会自治会活動事業	町会・自治会の運営と活動を支援します。	地域振興課
2	青少年対策地区委員会活動への支援	青少年対策地区委員会活動事業	青少年の健全育成及び青少年の指導・矯正等のため、区内9ヶ所に青少年対策地区委員会を設置し、その活動を支援します。	青少年課
3	商店街への支援	商店街活性化総合支援事業	商店街を単なる買物の場から、消費者のふれあいの場や憩いの場など、コミュニティの核として機能させるため、商店会が自発的に取組む事業に対し、経費を補助します。	経済課

②趣味・スポーツ等のサークル活動等のつながりづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	生涯学習団体の登録・情報提供	生涯学習情報提供事業	区民の文化、学習、スポーツなどの学習活動の支援や、学習の成果を活かすことを目的に区内を中心に活動している団体の情報を提供し、区民の学習活動の促進を図っています。	文化観光課
2	自主グループ支援	社会教育関係団体登録事業	区内で自主的に社会教育活動を実施している団体に登録制度を通して育成と活動を支援しています。	文化観光課

取組方針1-3 身近な相談支援体制の充実

①高齢者、障害者、子ども、保健等の地域に身近な相談窓口等の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	長寿サポートセンターの体制充実	地域包括支援センター運営事業	介護予防を含めた高齢者の生活全体を地域において包括的・継続的に支えるための中核的機関として長寿サポートセンターを運営します。	地域ケア推進課
2	子ども家庭支援センターの体制充実	子ども家庭支援センター管理運営事業	子育てひろばや子育て相談、育児に関する情報や学習機会の提供など、子育て支援の拠点施設として子ども家庭支援センターを運営します。	子ども家庭支援課
3	保健相談所の体制充実	保健相談所管理運営事業	身近な場所で、区民の方が健康や疾病の相談・健康診査等が受けられるよう、保健相談所を運営します。	保健相談所
4	民生児童委員の体制充実	民生・児童委員活動事業	社会福祉関係において問題をかかえている人の調査・相談・支援・助言や関係行政機関との連携にあたる民生児童委員の活動を支援します。	福祉課
5	基幹的な相談体制の整備	障害者入所施設整備事業 (基幹相談支援センターの整備)	基幹相談支援センターを通じ、相談支援の質の向上や、地域の事業者・関係機関との連携をさらに深め、ケアマネジメント体制の強化を図ります。	障害者施策課

②区立施設等を活用し、地域団体等の相談や活動の拠点化を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	福祉会館を活用した活動拠点の確保	福祉会館管理運営事業	来館者の居場所を提供するだけでなく、地域住民の活動の拠点とすることで、地域共生社会へつなげる、次の役割を担うものとします。	長寿応援課

⑤高齢者や障害者、子育て家庭等に対する地域の見守り活動の充実を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	高齢者の地域見守り支援	高齢者地域見守り支援事業	ひとり暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援します。	長寿応援課
2	声かけ・電話訪問	声かけ訪問事業／電話訪問事業	一声かけながら乳酸菌飲料を配達し、安否確認や孤独感の緩和を図ります。／電話訪問員が週に1回電話で訪問し、安否確認や孤独感の緩和を図ります。	長寿応援課
3	救急通報システムの設置	高齢者救急通報システム設置事業 身体障害者救急通報システム設置事業	急病等の緊急時に対応するため、消防庁（無料）又は警備会社（有料）に通報できる機器を自宅に設置します。／（計画）ひとり暮らし等の障害者世帯（難病世帯も含む）が、緊急事態に陥ったときに、手元のペンダントを押すだけで直接消防庁に通報できる機器を設置します。	長寿応援課 障害者支援課

⑥民間企業との連携により、支援を必要とする方を早期に発見し対応できる仕組みを充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	ライフライン事業者との協定締結	ライフライン事業者との協定締結	事業者が日々の業務で気付く高齢者や生活困窮者等の支援が必要と思われる区民の情報を区が提供を受けることで適切な支援等に結びつけます。	長寿応援課 保護第一・二課
2	その他連携策の検討	その他民間企業との協定締結	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、民間企業等が見守り等を行うことにより地域住民の福祉向上を図ります。	長寿応援課

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策2 行政のつながりをつくる

取組方針2-1 行政内部の連携強化

①地域福祉を推進するため、行政内部の分野横断的な連携を一層推進し、支援関係者同士の関係構築を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	分野をまたぐ連携の推進策の検討	行政内部の分野横断的な連携	複合・複雑化した福祉的課題に対して、庁内の関係する部署が連携し、課題の解決を図るため、庁内福祉連絡会議を設置して支援関係者同士の関係を構築します。	福祉課

取組方針2-2 組織横断的な相談支援体制の構築

①制度の狭間にある問題を抱える方や複合的な課題を抱える方に対し、包括的な相談支援を実施する体制を構築します。

②長寿サポートセンターや子ども家庭支援センター、保健相談所等の地域に身近にある相談窓口や国・都、社会福祉協議会等の関係機関と区役所の相談窓口が緊密に連携することで、区全体として包括的な相談支援体制を構築します。

基本方針Ⅰ 3つのつながりをつくる

施策3 地域と行政のつながりをつくる

取組方針3-1 区民や地域活動団体等との連携・協働の推進

①区民等が地域で活動しやすくなるように、地域の助けあい活動に関する情報（ノウハウ）提供や場の確保等の支援を推進します。

②区民やNP0、地域活動団体等との協働がより活性化するように、庁内や関係者も交えて協働のあり方について検討を進めます。

③協働のあり方の検討に基づき中間支援組織を設置します。

④地域福祉計画の推進にあたり、地域住民と区の密接なコミュニケーションを大切にするため、区と区民等が意見交換できる場や機会を設けます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	地域福祉計画推進会議の設置	地域福祉計画進行管理事業 (地域福祉計画推進会議)	学識経験者をはじめ、地域に暮らす区民や、高齢・障害・子ども・生活困窮等の福祉分野の関係団体等と区が対話を通じて評価を行い、地域福祉計画の基本理念の実現を目指します。	福祉課
2	地域ケア会議の充実	地域ケア会議推進事業	区民、医療・福祉・介護の専門職等をメンバーとする江東区地域包括ケア全体会議を開催し、より一層の多職種ネットワーク構築を目指します。	地域ケア推進課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策4 人に優しいまちをつくる

取組方針4-1 まちのバリアフリー化の推進

①区役所やその他公共施設等の既存建物・設備のバリアフリー化を促進します。また、高齢者や障害者、子ども、妊産婦等にとっても使いやすい施設の整備を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	ユニバーサルデザイン整備促進	ユニバーサルデザイン整備促進事業	年齢や性別・能力の違いを越えて、多くの人が使えやすく安全なまちとなるよう、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、届出された建築物などへの審査・指導及び既存の店舗等をバリアフリー改修する際の工事費の一部を助成します。	まちづくり推進課
2	公園の整備・改修	公園改修事業	区立公園等を改修する際に、東京都福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリー化を推進します。	河川公園課
3	だれでもトイレの整備	だれでもトイレ整備事業	老朽化が進んだ公衆便所を障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている保護者等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備します。	河川公園課

②外国語表記の看板の設置等により、外国人住民にとって生活しやすいまちづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	公共サインの多言語化	公共サイン維持管理事業	江東区をわかりやすく、親しみやすい町とするための公共サインの維持管理を行います。	地域振興課

③道路や駅等の各インフラ設備について、民間事業者等との連携も図りつつ、バリアフリー化を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	道路の整備・改修	道路改修事業	道路改修時に、歩道をセミフラット型にすることで、バリアフリー化を進めます。	道路課
2	ユニバーサルデザイン整備促進	4-1①No.1再掲		
3	鉄道駅バリアフリー化への助成	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	高齢者・障害者等の移動等の円滑化を促進し、人にやさしいまちづくりの推進を図るため、鉄道事業者が区内鉄道駅において実施するバリアフリー推進事業に係る経費の一部を助成します。	交通対策課

④移動に困難を抱える高齢者や障害者等の、日常生活における移動を支援します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	福祉タクシーの運行	リフト付福祉タクシー運行事業	65歳以上で車いす、寝台のまま乗降できるリフト付福祉タクシーを普通車タクシー並みの料金で利用できるよう助成を行います。／（計画）一般の交通手段を利用することが困難な重度障害者等のため、車いすやストレッチャーに乗りながら乗降できるリフト付タクシーを運行します。	介護保険課 障害者支援課
2	コミュニティバスの運行	江東区コミュニティバス運行事業	区内南部地域における交通不便地域の解消を図り、高齢者等のいわゆる交通弱者の交通手段を確保するため、コミュニティバス「しおかぜ」を運行します。	交通対策課

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策5 一人ひとりの尊厳を守る

取組方針5-1 意思決定支援の推進

①成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、成年後見制度の一層の活用に向け権利擁護体制の拡充を図るとともに、成年後見人等を地域で支えるための仕組みをつくりまします。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	地域連携ネットワークの検討	権利擁護推進事業 (成年後見利用促進協議会)	成年後見制度の利用促進を含む権利擁護支援の充実を図るため、地域住民と区内の関係機関、医療、福祉、司法等の分野を超えた多職種が有機的に連携する地域連携ネットワークを検討します。	地域ケア推進課
2	あんしん江東の体制充実	権利擁護推進事業 (権利擁護センター「あんしん江東」)	権利擁護センター「あんしん江東」の体制を強化し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用促進を図ることで、地域の総合的な権利擁護支援体制の充実に努めます。	地域ケア推進課

②成年後見制度等の周知を図り、区民の権利擁護への理解及び参加を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	成年後見制度利用促進計画に基づく周知啓発	権利擁護推進事業 (成年後見制度講演会・講習会)	成年後見制度の周知・啓発を行い、正確な知識の普及を図ることにより、区民の権利擁護への理解を促進します。	地域ケア推進課

③人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が前もって家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話しあう「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」等の成年後見以外の自己決定支援について、普及啓発を行います。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	ACPの普及啓発	在宅医療連携推進事業	最期まで自分らしく暮らすために、希望する医療や介護をどのように受けたいか、家族や医療・介護の担当者とあらかじめ話し合い、共有するACPを普及啓発します。	健康推進課

取組方針5-2 あらゆる暴力の防止

①虐待・DV防止のため、庁内及び関係機関の連携を強化するとともに、支援策の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	虐待・DVの防止や家庭等への支援の取組	男女共同参画相談事業 (女性のなやみとDV相談)	相談から自立まで一貫した支援ができるように配偶者暴力相談支援センターを中心に被害者支援をさらに推進します。	男女共同参画推進センター
2	母子緊急一時保護	母子緊急一時保護事業	緊急に保護を必要とする母子等を自立更生の措置が講じられるまでの間、指定施設に入所させ、必要な保護、相談、指導等の応急措置を行います。	保護第一・二課

②虐待・DV等の通告先・相談先の周知を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	通告先や相談先の周知	男女共同参画啓発事業 (広報誌PalCato(パルクート)の発行)	被害者やそのこどもが問題を抱え込まないように、相談窓口を充実するとともに広報に努めます。	男女共同参画推進センター

③先事例等を参考にしながら児童相談所の整備に向けた具体的な検討を進めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	児童相談所の整備	江東区児童相談所移管推進会議	区立児童相談所の開設に向けて、江東区児童相談所移管推進会議を設置し、移管に向けた課題や具体的な方針等を検討します。	こども家庭支援課

取組方針5-3 自立支援の促進

①生活に困窮する区民等に対する自立に向けた支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	自立相談支援の実施	生活困窮者自立相談等支援事業	生活保護には至らないが生活に困窮している方からの相談を受け、支援計画(プラン)を策定し、自立に向けた支援を行います。	保護第一・二課
2	学習支援の実施	まなびサポート事業 (学習支援)	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の児童・生徒に対し、貧困の連鎖を防止し、将来自立した社会生活を営むことができるよう、学習を支援します。	保護第一・二課

②住宅確保要配慮者への支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	居住支援協議会の運営	お部屋探しサポート事業 (居住支援協議会の運営)	住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、供給促進等について協議し、福祉の向上と豊かで住みやすい地域づくりを目指します。	住宅課
2	住居入居等の支援	お部屋探しサポート事業 (住宅のあっせん)	住宅に困窮する高齢者や障害者等に対し、相談窓口を設置して住宅のあっせんを行います。また、お部屋探しサポートを利用して契約した方には契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成します。	住宅課

③住居を借りる時や入院時の身元保証等のあり方を検討します。

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策6 災害時の福祉を向上させる

取組方針6-1 災害時要配慮者対策の推進

①災害協力隊の設立や活動の支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	自主防災組織の育成・支援	民間防災組織育成事業	「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき地域住民が力を合わせ、区、消防等の関係機関と協力しながら地域の安全を図ることを目的とした自主防災組織を「災害協力隊」と命名し、その結成と活動を支援しています。	防災課

②地域における防災教育を充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	防災訓練の充実	危機管理訓練事業	区民の防災意識の向上や防災関係機関との協力体制の確認を目的として、毎年首都直下型地震を想定した総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上を目指します。	防災課

③災害時要配慮者に対する災害時の避難行動等の支援の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	江東区避難行動支援プランの推進	避難行動支援事業	避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助、共助を基本とした情報伝達や避難支援等の体制整備を図り、地域の安心・安全体制を構築します。	防災課 福祉課 障害者施策課

④災害時の福祉避難所等への災害時要配慮者の受入体制の充実を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	災害時要配慮者の受入体制の検討	避難行動支援事業 (避難行動支援プラン検討委員会)	自宅や避難所での生活が困難で、介護などのサービスを必要とする高齢者や障害者等の災害時要配慮者を保護するため、福祉避難所等での受入体制を検討します。	防災課 長寿応援課 障害者施策課

⑤区内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	各事業所の避難確保計画作成支援	防災会議運営事業 (避難確保計画)	水害が発生する恐れがある場合に、施設利用者の安全な避難確保を図るために必要な事項を定めた避難確保計画の作成を支援します。	防災課

⑥介護事業所等の福祉施設における災害時の業務継続計画（BCP）の作成を支援します。

基本方針Ⅱ 誰もが大切にされる社会をつくる

施策7 誰もが社会参加できる仕組みをつくる

取組方針7-1 誰もが活躍できる場づくり

①高齢者や障害者等で意欲はあるが就労に結びつかない人、ひきこもり等により就労が困難な人の就労支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	こうとう若者・女性しごとセンターにおける就労支援の充実	中小企業雇用支援事業	区内中小企業の人材確保支援を目的として、新卒者等の若者及び再就職を希望する女性を中心にカウンセリングやセミナー等を実施します。	経済課
2	障害者就労・生活支援センターにおける就労支援の充実	障害者就労・生活支援センター 運営事業	企業への就労支援、社会生活を築くための定着・生活支援を行います。	障害者支援課

②共働きやひとり親世帯の社会参加を促進するため、子育てや保育環境を充実します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	保育園の整備	私立保育所整備事業	保育待機児童解消を図るため、マンション内への整備、民間活力の導入、公有地の活用など、さまざまな手法により、認可保育所等の整備を行います。	保育計画課

③誰もが、その人の希望に応じた社会参加や地域で活躍できる環境づくりを推進します。

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策8 情報の適切な活用を図る

取組方針8-1 情報の適切な活用を図る

①対象者に応じ、よりわかりやすい情報発信を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	区報・HP各種媒体を活用した情報発信	区報発行事業	区の施策や各事業のお知らせなど広範囲にわたる記事を掲載し、全戸配布するとともにユニバーサルデザインフォントの採用や写真、イラストなどで分かりやすい掲載に努め、点字版や声の広報を制作し障害特性に配慮した情報提供を行います。	広報広聴課
		ホームページ運営事業	見やすく・分かりやすいホームページにすることはもちろん、区の魅力が十分に伝わる広報媒体を目指し、デザインの一新やスマートフォン対応など様々な取り組みを行います。	
2	SNSを活用した情報提供	ソーシャルメディア活用事業	区政情報やイベント情報、区の魅力などを公式SNS（フェイスブック、ツイッター、LINE）で発信します。	広報広聴課

②必要な時に簡単に区の情報が入手できる仕組みづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	SNSを活用した情報提供	8-1①No.2再掲		

③高齢者や障害者、外国人等の情報弱者に対するわかりやすい情報提供や障害特性に配慮した情報提供手段の充実等、情報リテラシーの向上と情報保障を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	各情報媒体のバリアフリー化	8-1①No.1上段再掲		

取組方針8-2 関係者間での情報の共有

①支援を円滑に行うため、支援関係者間で要支援者情報を共有する仕組みをつくります。

②情報共有のあり方の検討を踏まえ、支援団体等との連携を推進します。

取組方針8-3 福祉分野におけるICT等の活用

①福祉行政におけるICT等の活用について、庁内において研究・検討を進めます。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	申請手続きのオンライン化による利便性向上	電子自治体構築事業 電子計算事務	オンラインのできる行政手続きのメニューを増やし、区民サービスの向上を図ります。	情報システム課

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策9 福祉の質を向上させる

取組方針9-1 福祉人材の確保・育成

①福祉の相談業務に従事する区職員の対応能力の向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	区職員の育成	職員研修事業	多様化する行政ニーズに対応するため、業務遂行上必要な知識、技能を習得させ、時代に即応した職員の育成を目指します。	職員課

②福祉事業者に対する福祉人材確保・育成の支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	福祉のしごと相談・面接会	介護従事者確保支援事業 (福祉のしごと相談・面接会)	福祉の仕事の内容、魅力等を伝え、無資格・未経験者でも参加できる相談・面接会を開催し福祉人材を確保します。	長寿応援課
2	保育園就職フェア	保育従事者確保支援事業 (保育園就職フェア)	保育の仕事に関心のある方や、保育園に就職しようと考えている方を対象に、保育に関するセミナーのほか区内の保育事業者との就職相談会を実施します。	保育課

③不足する福祉サービス事業所の確保に努めます。

④区と社会福祉協議会において、分野横断的にボランティアを確保、育成、コーディネートする仕組みをつくります。

⑤民生・児童委員の充足率の向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	新たな推薦者・推薦方法の検討	民生委員推薦会運営事業	地域の身近な相談相手である民生・児童委員の新たな推薦方法等を検討し、充足率の向上を図ります。	福祉課

取組方針9-2 サービスの質の向上

①福祉事業者のサービスの質の向上に対する支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	福祉サービス第三者評価の推進	高齢者等施設福祉サービス 第三者評価事業	民間事業者が運営する高齢者等福祉施設に対し、東京都における福祉サービス第三者評価の受審費用を補助し、評価受審を推進します。	福祉課 障害者施策課 こども家庭支援課 保育課

②福祉事業者に対する指導検査の充実を図ります。

取組方針9-3 積極的な支援の実施

①不安や悩み、困難を抱えている人とその周囲の人たちが、必要な時に適切に相談を受けられ、早期発見、早期対応ができるように、相談支援体制の強化を図ります。

②問題を抱える幼児・児童・生徒へのきめ細かな対応を行うため、スクールソーシャルワーカーを学校等に派遣し、積極的な支援を推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	スクールソーシャルワーカーの活用	スクールソーシャルワーカー 活用事業	いじめや不登校等の問題に対して、児童・生徒に寄り添い、家庭の生活状況を把握し、福祉的な観点からの支援を行うために、スクールソーシャルワーカーを派遣し、学校・関係機関・地域社会と連携しながら問題解決を支援します。	教育支援課

基本方針Ⅲ 地域福祉の基盤をつくる

施策10 啓発活動を推進する

取組方針10-1 共生社会への意識向上

①地域住民や区職員等に対する人権・多様性・合理的配慮への理解促進、共生社会への意識向上を図ります。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	人権に関する普及啓発	人権推進事業	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と人権週間における講演会等を開催し、地域住民の意識向上を図ります。	人権推進課
2	職員への研修・啓発	職員研修事業	すべての職員に求められる能力・態度である倫理として、常に人権尊重の感覚を磨き、それを職務に活かしていくため、全職員を対象に人権研修を実施します。	職員課

②学校等における、人権教育や福祉教育の充実を図るとともに、生涯学習等を通じた共生社会に関する理解を促進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	学校等における教育	人権教育	人権教育や道徳教育等の推進を通じて、自分の大切さとともに他の人の大切さを認める優しい心、多様性を認め合える心の育成につなげていきます。	指導室
2	人権啓発	10-1①No.1再掲		
3	生涯学習	人権学習事業	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、人権に関する学習講座を開催します。	人権推進課
4	区立中学校への出前講座	出前講座	LGBT等に関する情報提供や学習機会を通じ、セクシュアリティについての理解を促進し、差別や偏見を解消します。	男女共同参画推進センター

③多文化共生・国際化推進のあり方について、現状把握と分析等を踏まえ検討し、外国人住民とその地域に暮らす日本人が互いの違いを認めあい、相互に協力しあうことで地域の一員として生活していくことができるまちづくりを推進します。

No.	取組例	事業名等	事業内容	担当課
1	各種啓発事業	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	地域社会での国際理解・国際交流の推進のため、国籍・文化・言葉を超えた共生、ふれあいの場として、国際交流のつどいを実施します。	地域振興課
2	多文化共生・国際交流の検討	多文化共生・国際化推進事業	地域住民と区内在住外国人との交流の機会を創出し、多様な国籍や文化を持つ人々がお互いの違いを理解し、協力し合い、地域社会の一員として暮らしていける多文化共生による地域づくりを推進します。	地域振興課